

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	○農業委員による家族経営協定締結の推進を図る。○過去に締結した農家の協定の見直しを図る。	家族経営における女性及び農業後継者の役割を適正に評価し、経営に参画する機会の確保及び環境整備を促進する。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農村部における女性の経営パートナーとしての地位向上、減少する農業後継者の確保のため農家の就農条件の明確化を目指し、魅力ある農村づくりのため農業就業環境の整備が求められた。	「食料・農業・農村基本法」「男女共同参画基本計画」において、農村女性の農業経営及び社会参画の促進のため、家族経営協定の推進が図られる一方、原発事故により、農業就業者のさらなる減少と耕作放棄地の拡大が懸念されている。後継者の確保のためにも農業就業環境の整備が必要。	変化する農業情勢にあって経営目的や役割を明確にする協定の締結は、経営安定や改善のため有効な手段。締結推進に加え、既締結農家の農業形態や家族形態の変化による協定の見直しが必要となる。	農作物の販売に対する経営支援や販路拡大等の営農支援、また、安心して営農活動ができる農作業環境の整備や経営体質の強化を望む声が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	販売農家数	戸		5,746		4,372		4,372								
活動指標①	農業経営改善研修会等の開催回数	回		1		1		1								
活動指標②	既締結農家巡回戸数	戸		6		3		5								
活動指標③	家族経営協定締結農家数(単年度)	組	3	4	3	5	3	4								
成果指標①	家族経営協定締結農家数(累計)	組	202	203	206	208	211	212								
成果指標②	家族経営協定締結見直し農家数	組	2	1	2	1	2	1								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	協定締結農家数及び見直し農家数1組あたりのコスト	千円				377		411								
単位コスト(所要一般財源から算出)	協定締結農家数及び見直し農家数1組あたりのコスト	千円				377		411								
事業費		千円				50		36								
人件費		千円				2,212		2,018								
歳出計(総事業費)		千円				2,262		2,054								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				2,262		2,054								
歳入計		千円				2,262		2,054								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
農業経営改善研修会を開催し、先進事例の研修を実施した。締結者の家族形態の変化等に対応するため、平成18年度より行っている既締結農家の巡回は平成24・25年度締結者を対象に5戸巡回した。	個別指導を行い、実りのある締結を推進したところ、家族経営協定締結農家数は当初計画を達成できた。次年度以降も引き続き推進していく。また、併せて締結内容の見直しも推進していく。	事業規模、内容共に前年同様のためコストも同規模。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
農業就業環境の向上や経営展開等の意識の共有化を目指す本事業は、女性農業者や農業後継者が農業を魅力ある仕事として取り組むため、また家族内の協関係の強化のためにも有効な手段である。成果指標については概ね計画通り推移しており、新規締結の普及推進、協定内容の見直し再締結の啓発のため継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
計画どおりの活動を実施し、平成28年度においても新たに4組の家族経営協定締結される等締結農家数が増加している。協定を結ぶことで認定農業者と同様の補助対象となる等関連部局との連携も継続して実施している。女性農業者や農業後継者が農業を魅力ある仕事として取り組むことや、家族内の協関係の強化のためにも有効な手段であることから、他自治体比較を実施する等さらなる普及のために検証しながら、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	農業委員が自ら作成したA4判8ページのだよりを発行(農業委員任期満了前年度においてはA4判2ページの臨時号を内部印刷により1回発行)し、農家組合長を通じて各農家に配布する。また、農家組合未加入者への提供のため、農協各支店や行政センター窓口への設置を依頼する。	食の安全・安心への関心が高まるなか、地産地消の重要性や安定的な食料供給と健全な地域環境を守るうえからも、農業委員会から情報を提供する。農業に関する制度改正等の情報を的確に提供する。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
全国的に単独で農業委員会だよりを発行する市町村が増え、農業を取り巻く環境が厳しくなる中、農業委員会の役割を理解してもらい、農家への情報提供をしていくため。	農業従事者の高齢化や後継者不足、遊休農地の増加、TPP交渉大筋合意、農業競争力強化支援法が公布されるなど、農業を取り巻く状況は大きく変化している。 また、東日本大震災や原発事故の影響により、食の安全・安心への関心が消費者間で高まっている。	後継者不足、遊休農地の増加、原子力災害による風評、農業労働意欲の低下による農家人口減少、TPP交渉の大筋合意など、農業を取り巻く環境は依然として厳しい。 また、平成28年度の農委法等関係法令の改正により、新しい農業委員会制度や農地制度の情報提供が重要となっており、行政と農家のパイプ役としての農業委員会の役割は益々期待されると思われる。	政府による農業改革等により、農業を取り巻く環境が変化していく中、農業政策をはじめ、震災に関する農業関連情報、消費者が農産物を始め食に対して何を求めているか等の確かな情報提供を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

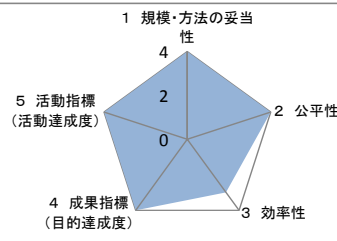
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	農地台帳による農家戸数 その他農業関係者 農業委員会選挙人名簿記載農家	戸 人 戸		1,000 9,615		9,467 1,000		9,355 1,000								
活動指標①	だよりの発行回数	回		2		3		2								
活動指標②	だよりの発行部数	部		24,000		33,000		22,000								
成果指標①	農業委員会だよりの配布数	部	24,000	24,000	33,000	33,000	22,000	22,000								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円					0.2	0.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円					0.2	0.3								
事業費		千円					404	382								
人件費		千円					7,375	6,954								
歳出計(総事業費)		千円					7,779	7,336								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円					7,779	7,336								
歳入計		千円					7,779	7,336								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
年2回の発行を通じて、農業委員会の活動や農業に関する情報を的確に農家へ提供することができた。	掲載内容の充実を図り、農業委員会の役割を理解いただくとともに、農業に関する情報提供ができた。 農家組合長を通して各農家へ配布しているが、組合解散による組合加入者減少のため、農協各支店及び行政センターの窓口への設置や、市ウェブサイトへの掲載など、配布のない農家への提供を進めてきた。 提供方法は今後も検討していく必要がある。	発行回数及び農家組合加入者の減による郵便料及び人件費の減。

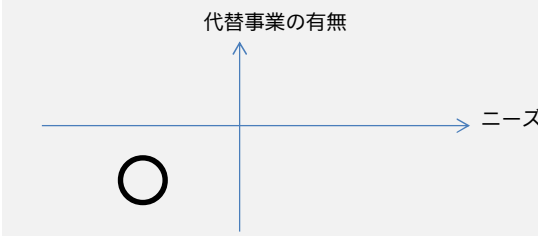
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



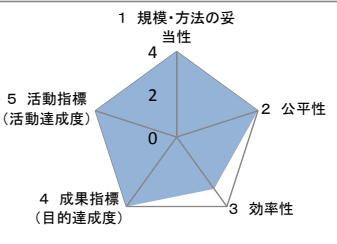
継続

【一次評価コメント】  
対象者は減少傾向であるものの、農業者への的確な情報提供は農業委員会活動計画のひとつとなっており、法改正による新制度移行へ向けても大切な情報発信源である。  
活動達成度、目的達成度ともに評価を維持していることから、現在と同じ内容で「継続」して実施する。

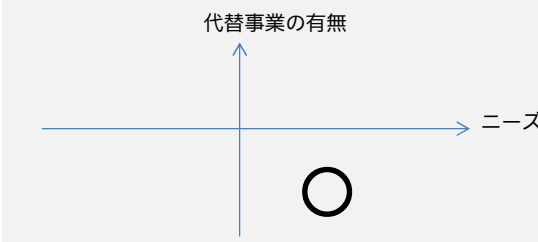
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】  
平成27年度は、農業委員改選の年度であったことから、3回発行したが、平成28年度は、通常どおり2回発行した。農家組合長を通じて配布を行うほか、関連部局の発行する配布物も合わせて配布するなど効率的に実施している。今後も農業に関する法制度情報等を的確に提供するためにも継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	○婚姻成立仲介報奨金の支給○結婚相談情報交換会の開催、独身者への情報提供○交流事業の開催	農業後継者が配偶者を得ることで、継続的、安定的な農業経営ができるよう手助けをする。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
独身の農業後継者の出会いの場が少なく、独身者の情報も少なく、農業後継者の縁結び推進事業の必要性が高まった。	震災後の農業を取巻く環境がますます厳しさを増す中、社会環境や若者の結婚に対する意識の変化もあり、晩婚化や結婚を希望していてもなかなか結婚に結びつかないため、独身者が増加している。	独身者の結婚に対する意識の変化は社会的な問題となってくる。少子化問題がクローズアップされるとともに、子育て支援を含めた総合的な対策が求められる。	独身農業後継者の親等は出会いの場や独身者の情報交換を望んでおり、独身農業後継者本人も出会いを望んでいるがその機会が少ないと感じている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	独身農業後継者	人		764		764		763								
活動指標①	結婚相談情報交換会の開催回数	回		4		3	4	4								
活動指標②	交流事業の開催回数	回		2		2	2	1								
活動指標③	婚活イベント参加者数	人														
成果指標①	婚姻成立組数	組	5	3	5	1	5	0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	独身農業後継者1人あたりのコスト	千円				3.9		3.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	独身農業後継者1人あたりのコスト	千円				3.9		3.4								
事業費		千円				762		631								
人件費		千円				2,212		2,018								
歳出計(総事業費)		千円				2,974		2,649								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						26								
一般財源等		千円						2,623								
歳入計		千円				2,974		2,649								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
結婚相談情報交換会を4回、婚活イベントを1回開催し、婚姻成立を図る縁結び活動を行った。	結婚は、個人の選択であり、成婚数を増やそうとするあまり、価値観を押しつけることはできないため、十分に配慮することが必要である。	結婚相談員、結婚協力員が結婚を希望している独身農業後継者のために、情報交換会や地区での積極的な結婚成立を図る活動を行っている。また、イベントの内容、規模については、妥当であると思われる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
・イベント内容の充実を図ることで、参加者増加と婚姻成立に繋げるような方策に改善して取り組む必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**改善**

【二次評価コメント】  
農業経営者が配偶者を得ることで、継続的、安定的な農業経営に資することを目的に実施している事業であり、農業後継者結婚相談員を委嘱し、助言指導等を実施するほか、結婚相談情報交換会や「収穫体験」「採れたて野菜で手作りピザづくり」の婚活イベント等を実施している。しかしながら、婚姻成立組数が年々減少するなど成果が図れていないことから、今後は、街コンやお見合いパーティー等を主催しているイベント会社等に事業を委託するなど活動手法の見直しを検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	国の農業施策等に対する学習会・勉強会の開催	各種業務を円滑に行う基盤となる知識を習得し、農業委員としての資質の向上を図ることにより、農業及び農業者へ適切な情報提供、指導が図られる。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち		
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増大などが深刻化しており、国(農水省)においては、「攻めの農林水産業」の推進、TPPへの参加など、農業の構造改革が推進され、大きな転換期を迎えている。	農業委員会等に関する法律の改正が平成28年4月1日施行され、農地利用の最適化の推進が必須業務とされた。農業従事者の高齢化、後継者不足、遊休農地の増大、TPP大筋合意、農業競争力強化支援法が公布されるなど、農業を取り巻く状況は大きく変化している。	農業委員が広く知識を習得することにより、行政と農家のパイプ役としての役割、的確な情報提供、指導、助言が期待されている。平成30年8月以降は、農地利用最適化推進委員を農業委員会が委嘱することとなり、農業発展のため、更なる情報提供が必要となる。	農業委員は地域の農業者の代表であり、農業の健全な発展のため、農業委員の活動に期待が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	郡山市農業委員	人		40		38		38								
活動指標①	学習会・勉強会等の開催回数	回		2		2		2								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	勉強会・学習会等への参加者数	人	250	160	240	125	160	115								
成果指標②	勉強会等への農業委員の参加率	%	100.0	81.0	100.0	85.5	100	80.3								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円				8.2		7.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円				8.2		7.0								
事業費		千円				54		60								
人件費		千円				973		747								
歳出計(総事業費)		千円				1,027		807								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				1,027		807								
歳入計		千円				1,027		807								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
1回目の勉強会は、「流通視点で考える これからの農業振興と産地づくり」をテーマに、農業委員、市内農業団体、関係機関及び一般市民にも周知し11月に開催(当初8月開催予定であったが、台風10号の影響により延期)、2回目の勉強会は、「人・農地プランについて」をテーマに、農業委員を対象に2月に開催、国の農業施策を学んだ。	1回目の勉強会は、農業委員38人中26人出席(出席率68.4%)、市内農業関係者等が約42人、合計68人が出席した。当初8月に開催予定であったが、台風10号の影響により延期、講師の日程に合わせ再度勉強会の日を設定したが、農業委員会の部会等に合わせられなかったため、農業委員の出席率が低下した。2回目の勉強会は、農業委員38人中35人出席(出席率約92.1%)した。(同日臨時総会開催)	人件費の算定方法変更による人件費の減

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
対象者は減少傾向であるものの、農業委員を対象とした国の農業施策に関する勉強会の代替事業はない。事業手法評価については、活動達成度、目的達成度ともに評価を維持している。勉強会を開催する際には、極力、農業委員会の部会等に合わせて開催することとし、農業委員の資質の向上、情報の共有の観点からも、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**改善**

【二次評価コメント】  
農業委員を対象に国の農業政策に関する勉強会を実施し、2回の勉強会のうち、1回は一般公開しており、市内の農業関係者等が参加している。参加者は、年々減少傾向にあり、農業委員の参加率も減少しているが、一般公開した勉強会には、農業関係者が42人参加しているため、需要があるといえる。今後は、すべての勉強会において、広く参加者を募集等、規模の拡大を検討し、波及効果の高い事業を実施する必要がある。